

平成19事業年度

財 務 諸 表

自：平成19年4月 1日

至：平成20年3月31日

国立大学法人静岡大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7

貸借対照表
(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		33,355,999
建物	19,049,781	
減価償却累計額	<u>△ 3,626,145</u>	15,423,635
構築物	951,355	
減価償却累計額	<u>△ 304,970</u>	646,384
機械装置	90,840	
減価償却累計額	<u>△ 41,224</u>	49,615
工具器具備品	4,671,857	
減価償却累計額	<u>△ 2,954,673</u>	1,717,183
図書		5,505,288
美術品・收藏品		7,692
船舶	2,270	
減価償却累計額	<u>△ 2,175</u>	95
車両運搬具	41,683	
減価償却累計額	<u>△ 27,156</u>	14,527
建設仮勘定		<u>34,068</u>
有形固定資産合計		<u>56,754,490</u>

2 無形固定資産

特許権		12,196
商標権		1,490
地上権		2,780
ソフトウェア		106,614
電話加入権		3,185
特許権仮勘定		<u>97,699</u>
無形固定資産合計		<u>223,965</u>

3 投資その他の資産

投資有価証券		455,364
長期前払費用		363
預託金		<u>369</u>
投資その他の資産合計		<u>456,096</u>

固定資産合計

57,434,552

II 流動資産

現金及び預金	5,770,862
未収学生納付金収入	36,096
未収入金	262,495
たな卸資産	1,532
前払費用	8,962
その他の流動資産	<u>8,576</u>

流動資産合計

6,088,524

資産合計

63,523,077

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	1,127,515	
資産見返補助金等	26,390	
資産見返寄附金	718,167	
資産見返物品受贈額	5,432,849	
建設仮勘定見返運営費交付金	3,270	
建設仮勘定見返施設費	8,222	7,316,415

長期寄附金債務 157,268

長期未払金 240,924

固定負債合計 7,714,608

II 流動負債

運営費交付金債務	615,572	
寄附金債務	1,510,001	
前受受託研究費等	58,724	
前受金	582,690	
預り金	152,489	
未払金	2,688,357	
前受収益	1,171	
未払消費税等	5,514	

流動負債合計 5,614,521

負債合計 13,329,130

純資産の部

I 資本金

政府出資金	49,262,958	
資本金合計		49,262,958

II 資本剰余金

資本剰余金	3,753,632	
損益外減価償却累計額 (△)	△ 4,652,183	
資本剰余金合計		△ 898,551

III 利益剰余金

教育研究環境整備基金積立金	719,959	
積立金	270,198	
当期未処分利益	839,381	
(うち当期総利益 839,381)		
利益剰余金合計		1,829,540

純資産合計 50,193,947

負債・純資産合計 63,523,077

損益計算書

(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位：千円)

経常費用		
業務費		
教育経費	1,528,441	
研究経費	1,281,455	
教育研究支援経費	600,605	
受託研究費	1,362,114	
受託事業費	239,244	
役員人件費	72,849	
教員人件費	9,537,390	
職員人件費	3,125,229	17,747,329
一般管理費		483,673
財務費用		
支払利息	17,723	17,723
経常費用合計		18,248,726
経常収益		
運営費交付金収益		9,820,159
授業料収益		5,344,278
入学金収益		805,392
検定料収益		173,772
受託研究等収益		
受託研究等収益 (国等からの委託)	325,060	
受託研究等収益 (国等以外からの委託)	1,038,087	1,363,147
受託事業等収益		
受託事業等収益 (国等からの委託)	90,994	
受託事業等収益 (国等以外からの委託)	148,249	239,244
寄附金収益		307,391
施設費収益		39,552
補助金等収益		112,061
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	140,664	
資産見返寄附金戻入	157,310	
資産見返補助金等戻入	3,987	
資産見返物品受贈額戻入	169,278	471,240
財務収益		
受取利息	5,890	
有価証券利息	4,429	
為替差益	29	10,349
雑益		
財産貸付料収入	66,335	
農産物処分収入	13,676	
特許実施料等収入	13,095	
科学研究費等間接経費収入	167,444	
その他の雑益	27,081	287,633
経常収益合計		18,974,224
経常利益		725,498
臨時損失		
固定資産除却損		3,288
臨時利益		
資産見返負債戻入		1,358
当期純利益		723,567
目的積立金取崩額		115,814
当期総利益		839,381

キャッシュ・フロー計算書

(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 3,744,771
	人件費支出	△ 13,132,993
	その他の業務支出	△ 462,508
	運営費交付金収入	9,934,336
	授業料収入	5,174,401
	入学金収入	798,624
	検定料収入	173,772
	受託研究等収入	1,259,054
	受託事業等収入	234,988
	補助金等収入	126,458
	預り科学研究費補助金等の増加額	24,595
	寄附金収入	547,800
	その他の収入	294,323
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,228,082</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,354,166
	施設費による収入	413,184
	定期預金預入による支出	△ 6,400,000
	定期預金払戻による収入	<u>6,700,000</u>
	小計	△ 640,982
	利息の受取額	<u>9,031</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 631,950</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	<u>△ 195,490</u>
	小計	△ 195,490
	利息の支払額	<u>△ 18,851</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 214,341</u>
IV	資金増加額	381,789
V	資金期首残高	<u>4,178,170</u>
VI	資金期末残高	<u><u>4,559,960</u></u>

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期未処分利益			839,381,837
当期総利益		839,381,837	
II 利益処分別			
積立金		63,291,230	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44項第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究環境整備基金積立金	776,090,607	776,090,607	839,381,837

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位：千円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	17,747,329	
一般管理費	483,673	
財務費用	17,723	
臨時損失	3,288	18,252,015
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	△ 5,344,278	
入学金収益	△ 805,392	
検定料収益	△ 173,772	
受託研究等収益	△ 1,363,147	
受託事業等収益	△ 239,244	
寄附金収益	△ 307,391	
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 58,393	
資産見返寄附金戻入	△ 157,310	
財務収益	△ 10,349	
雑益	△ 120,189	
臨時利益		
資産見返寄附金戻入	△ 1,358	△ 8,580,827
業務費用合計		9,671,188
II 損益外減価償却等相当額		
損益外減価償却相当額		1,147,570
損益外固定資産除却相当額		41,713
		1,189,283
III 損益外減損損失相当額		
		—
IV 引当外賞与増加見積額		
		4,615
V 引当外退職給付増加見積額		
		△ 206,240
VI 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	52,013	
政府出資の機会費用	614,008	
無利子又は通常よりも有利な条件による融 資取引の機会費用	—	666,022
VII (控除) 国庫納付額		
		—
VIII 国立大学法人等業務実施コスト		
		11,324,868

注 記 事 項

(重要な会計方針)

当事業年度より、改訂後の国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書 国立大学法人会計基準等検討会議 平成19年12月12日改訂）を適用して、財務諸表を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数は、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。但し、受託研究収入等により購入した償却資産については、当該受託研究等の期間を耐用年数としています。

建 物	2 ～ 48年
構築物	2 ～ 50年
機 械	2 ～ 14年
船 舶	2 ～ 8年
車両運搬具	2 ～ 5年
工具器具備品	2 ～ 15年

また、特定の償却資産（国立学校法人会計基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

(会計方針の変更)

前事業年度まで国立大学法人等業務実施コスト計算書の記載対象となっていなかった引当外賞与増加見積額については、国立大学会計基準の改訂に伴い、当事業年度より国立大学法人等業務実施コスト計算書に計上しています。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、国立大学法人等業務実施コストが4,615千円増加しています。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第85第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券
償却原価法（定額法）
5. たな卸資産の評価基準及び評価方法
評価基準 低 価 法
評価方法 移動平均法
6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。
(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成20年3月末利回りを参考に1.275%で計算しています。
8. リース取引の会計処理
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
9. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

(会計方針の変更)

貸借対照表については、前事業年度まで資産の部、負債の部及び資本の部に区分して表示しておりましたが、国立大学法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、資産の部、負債の部及び純資産の部に区分して表示しております。

(貸借対照表関係)

当期の運営費交付金により財源措置されない引当外賞与見積額	801,454 千円
運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金見積額	11,426,363 千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金	5,770,862 千円
うち定期預金	1,210,901 千円
資金期末残高	4,559,960 千円
(2) 重要な非資金取引	
① ファイナンス・リースによる資産の取得	
工具器具備品	14,997 千円
② 現物寄附による資産の取得	
取得額	200,727 千円

(国立大学法人等業務実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向職員分	62,492 千円
----------------------------------	-----------

(固定資産の減損)

減損の兆候がみられたが、減損を認識しなかった資産

① 概要

資産名称	三保宿舎
勘定科目	建物及び構築物
使用用途	宿舎及び境界囲障等
使用場所	静岡市清水区折戸1丁目20-7
帳簿価額	建物 37,267千円
	構築物 1,258千円

② 認められた減損の兆候の概要

計画入居戸数に対して利用実績が50%未満でありました。

③ 複数の固定資産を一体としてサービスを提供すると認めた理由

構築物は建物に与える受益が多いため、建物と一体として判定しています。

④ 固定資産の将来の使用見込み及び使用目的に従った機能を有する根拠

入居戸数が年度毎に増加しており、今後も需要が見込まれることや、管理人の常駐、定期的な補修等を行っているため管理状況が良好であることです。

(重要な債務負担行為)

件名 静岡大学(大谷)ブロック擁壁補強工事

契約済額	47,250千円
平成20年度支出予定額	28,350千円
平成19年度支出決議済額	18,900千円

(重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

(その他)

記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示しています。
ただし、利益の処分に関する書類(案)については、円単位で表示しています。

附 属 明 细 书

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失の明細	10
(2) たな卸資産の明細	11
(3) 無償使用国有財産等の明細	11
(4) P F I の明細	11
(5) 有価証券の明細	
(5) -1 流動資産として計上された有価証券	12
(5) -2 投資その他の資産として計上された有価証券	12
(6) 出資金の明細	12
(7) 長期貸付金の明細	12
(8) 借入金の明細	12
(9) 国立大学法人等債の明細	12
(10) 引当金の明細	
(10) -1 引当金の明細	13
(10) -2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	13
(10) -3 退職給付引当金の明細	13
(11) 保証債務の明細	13
(12) 資本金及び資本剰余金の明細	14
(13) 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
(13) -1 積立金の明細	15
(13) -2 目的積立金の取崩しの明細	15
(14) 業務費及び一般管理費の明細	16
(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(15) -1 運営費交付金債務	18
(15) -2 運営費交付金収益	18
(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(16) -1 施設費の明細	19
(16) -2 補助金等の明細	19
(17) 役員及び教職員の給与の明細	20
(18) 開示すべきセグメント情報	21
(19) 寄附金の明細	22
(20) 受託研究の明細	22
(21) 共同研究の明細	22
(22) 受託事業等の明細	22
(23) 科学研究費補助金の明細	23
(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
(24) -1 資産の部 現金及び預金の明細	24
(24) -2 負債の部 未払金の明細	24
(25) 関連公益法人等の概況	25

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	17,890,398	568,867	56,897	18,402,368	3,562,636	897,457	-	-	14,839,731	
	構 築 物	850,173	11,393	226	861,340	292,443	72,088	-	-	568,896	
	機 械 装 置	4,126	-	-	4,126	644	515	-	-	3,481	
	工 具 器 具 備 品	982,760	48,087	-	1,030,847	778,408	164,099	-	-	252,438	
	船	2,270	-	0	2,270	2,175	521	-	-	95	
	車 両 運 搬 具	3,770	-	-	3,770	2,701	675	-	-	1,069	
	計	19,733,500	628,348	57,124	20,304,724	4,639,010	1,135,358	-	-	15,665,713	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建 物	409,038	238,374	-	647,413	63,509	28,450	-	-	583,903	
	構 築 物	76,507	13,507	-	90,014	12,526	5,480	-	-	77,488	
	機 械 装 置	86,713	-	-	86,713	40,579	6,736	-	-	46,133	
	工 具 器 具 備 品	3,234,520	418,766	12,276	3,641,010	2,176,265	725,419	-	-	1,464,744	
	図 書	5,456,934	48,353	-	5,505,288	-	-	-	-	5,505,288	
	車 両 運 搬 具	37,912	-	-	37,912	24,454	6,966	-	-	13,458	
	計	9,301,628	719,001	12,276	10,008,352	2,317,336	773,053	-	-	7,691,016	
有形固定資産 (非償却資産)	土 地	33,355,999	-	-	33,355,999	-	-	-	-	33,355,999	
	美術品・収蔵品	8,031	-	338	7,692	-	-	-	-	7,692	
	建設仮勘定	10,878	34,068	10,878	34,068	-	-	-	-	34,068	
	計	33,374,908	34,068	11,216	33,397,760	-	-	-	-	33,397,760	
有形固定資産 合 計	土 地	33,355,999	-	-	33,355,999	-	-	-	-	33,355,999	
	建 物	18,299,437	807,241	56,897	19,049,781	3,626,145	925,908	-	-	15,423,635	(注)
	構 築 物	926,680	24,901	226	951,355	304,970	77,569	-	-	646,384	
	機 械 装 置	90,840	-	-	90,840	41,224	7,252	-	-	49,615	
	工 具 器 具 備 品	4,217,280	466,853	12,276	4,671,857	2,954,673	889,518	-	-	1,717,183	
	図 書	5,456,934	48,353	-	5,505,288	-	-	-	-	5,505,288	
	美術品・収蔵品	8,031	-	338	7,692	-	-	-	-	7,692	
	船	2,270	-	0	2,270	2,175	521	-	-	95	
	車 両 運 搬 具	41,683	-	-	41,683	27,156	7,641	-	-	14,527	
	建設仮勘定	10,878	34,068	10,878	34,068	-	-	-	-	34,068	
	合 計	62,410,036	1,381,418	80,618	63,710,837	6,956,346	1,908,411	-	-	56,754,490	
無形固定資産 (特定償却資産)	商 標 権	-	1,640	-	1,640	150	150	-	-	1,490	
	ソフトウエア	17,780	73,829	-	91,610	13,022	12,061	-	-	78,587	
	計	17,780	75,470	-	93,250	13,173	12,211	-	-	80,077	
無形固定資産 (特定償却資産 以外)	特 許 権	15,761	3,849	-	19,610	7,414	2,573	-	-	12,196	
	ソフトウエア	78,754	7,227	878	85,103	57,075	13,315	-	-	28,027	
	計	94,515	11,077	878	104,714	64,490	15,889	-	-	40,223	
無形固定資産 (非償却資産)	地 上 権	2,780	-	-	2,780	-	-	-	-	2,780	
	電話加入権	3,185	-	-	3,185	-	-	-	-	3,185	
	特許権仮勘定	71,993	32,496	6,790	97,699	-	-	-	-	97,699	
	商標権仮勘定	571	1,068	1,640	-	-	-	-	-	-	
	計	78,529	33,565	8,431	103,664	-	-	-	-	103,664	
無形固定資産 合 計	特 許 権	15,761	3,849	-	19,610	7,414	2,573	-	-	12,196	
	商 標 権	-	1,640	-	1,640	150	150	-	-	1,490	
	地 上 権	2,780	-	-	2,780	-	-	-	-	2,780	
	ソフトウエア	96,534	81,057	878	176,713	70,098	25,377	-	-	106,614	
	電話加入権	3,185	-	-	3,185	-	-	-	-	3,185	
	特許権仮勘定	71,993	32,496	6,790	97,699	-	-	-	-	97,699	
	商標権仮勘定	571	1,068	1,640	-	-	-	-	-	-	
計	190,826	120,113	9,310	301,629	77,663	28,101	-	-	223,965		
投資その 他の資産	投資有価証券	481,789	-	26,425	455,364	-	-	-	-	455,364	
	長期前払費用	744	-	381	363	-	-	-	-	363	
	預託金	369	-	-	369	-	-	-	-	369	
	計	482,902	-	26,806	456,096	-	-	-	-	456,096	

(注)建物の当期増加額の内訳は以下のとおりとなっています。

- | | |
|-------------------------|------------|
| (1) 静岡大学城北団地地域科学技術基盤棟改修 | 324,420 千円 |
| (2) 静岡大学城北団地高棟記念館改修 | 165,557 千円 |
| (3) 静岡大学大谷団地共通教育棟改修 | 81,127 千円 |
| (4) 静岡大学大谷団地職員宿舎2号棟改修 | 68,545 千円 |
| (5) その他 | 167,591 千円 |

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	1,241	1,454	-	1,164	-	1,532	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用 の金額 (千円)	摘要
土地	配水管路敷	静岡県榛原郡川根本町本藤川298-5 他3件	19.70	-	2	
	揚水管路敷	静岡県静岡市駿河区用宗用宗漁港 他1件	31.24	-	12	
	排水管路敷	静岡県浜松市西藤平1626-7地先	1.95	-	0	
	給水管路敷	静岡県浜松市西藤平1462地先 他5件	176.37	-	69	
	施設敷地	静岡県静岡市清水区三保地先	135.38	-	40	
	案内板設置敷	静岡県静岡市駿河区大谷857-1地先 他3件	5.94	-	17	
	テレビアンテナ線設置敷	静岡県浜松市中区和地山2丁目地先(国)257号 他3件	-	-	-	(注)
	職員宿舎駐車場料	静岡県静岡市駿河区小鹿3丁目 他3件	44台	-	2,996	
建物	職員宿舎料	静岡県静岡市駿河区小鹿3丁目 他3件	49戸	RC	35,715	
工具器具備品	研究用機器	静岡県静岡市駿河区大谷836 静岡県浜松市中区城北3丁目5番1号	75件	-	13,158	一般会計取得物品 (科学技術振興調整費)
合計			-	-	52,013	

(注) テレビアンテナ線設置敷は電波障害を解消する目的の施設を設置する土地であり、設置者の如何を問わず無償のため、機会費用の計上はしていません。

(4) P F I の 明 細

該 当 あ り ま せ ん。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当ありません。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
目的債券	Ford Motor Company (普通社債)	118,890	US \$ 1,200,000	109,564	△ 19,510 (△19,510)	外貨建債券 (現物寄附による取得)
	General Motors Acceptance Corporation (普通社債)	50,644	US \$ 500,000	47,703	△ 8,499 (△8,499)	外貨建債券 (現物寄附による取得)
	利付国庫債券5年	296,985	300,000	298,095	- (-)	利付国庫債券
	計	466,520	US \$ 1,700,000 300,000	455,364	△ 28,010 (△28,010)	
貸借対照表 計上額				455,364		

(注) 「関係会社株式」及び「その他有価証券」は所有していません。

(6) 出資金の明細

該当ありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当ありません。

(8) 借入金の明細

該当ありません。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当ありません。

(10)引当金の明細

(10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,976	-	1,101	874	-	当期減少額その他は、過大計上のため
計	1,976	-	1,101	874	-	

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当ありません。

(10)-3 退職給付引当金の明細

該当ありません。

(11)保証債務の明細

該当ありません。

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	49,262,958	-	-	49,262,958	
	計	49,262,958	-	-	49,262,958	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	772,248	365,408	-	1,137,657	(注1)
	(うち国立大学財務・経営センターからの受入相当額)	(94,970)	(44,242)	(-)	(139,212)	
	補助金等	2,074,326	-	-	2,074,326	
	無償譲与物品等	11,439	-	-	11,439	
	目的積立金	315,273	338,410	-	653,683	(注2)
	損益外固定資産除却額	△ 66,010	-	57,463	△ 123,474	(注3)
	計	3,107,276	703,818	57,463	3,753,632	
	損益外減価償却累計額	△ 3,520,363	△ 1,147,570	△ 15,749	△ 4,652,183	(注3)
差引計	△ 413,086	△ 443,751	41,713	△ 898,551		

(注1) 大谷、城北地区の基幹・環境整備、営繕工事に伴う資産取得によるもの。

(注2) 教育研究環境整備基金積立金の取崩に伴う資産取得によるもの。

(注3) 当期減少額は非償却資産及び特定の償却資産の除却によるもの。

(13)積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条 第1項積立金	270,198	—	—	270,198	
準用通則法第44条 第3項積立金(教育 研究環境整備基金 積立金)	517,745	656,437	454,224	719,959	当期増加額は平成18年度の利益処分による 当期減少額は資産の取得等による取崩
計	787,944	656,437	454,224	990,158	

(13)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩額	教育研究環境整備基金積立金	115,814	教育研究環境整備費用の発生
	計	115,814	
その他	教育研究環境整備基金積立金	338,410	教育研究環境整備資産の取得
	計	338,410	
合 計		454,224	

(14)業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		235,192	
備品費		84,217	
印刷製本費		30,227	
水道光熱費		115,239	
旅費交通費		71,378	
通信運搬費		12,417	
賃借料		19,260	
車両燃料費		1,594	
保守費		53,807	
修繕費		207,204	
損害保険料		3,581	
広告宣伝費		5,413	
行事費		3,897	
諸会費		11,131	
会議費		1,630	
報酬・委託・手数料		207,987	
奨学費		306,612	
学資援助費		18,650	
減価償却費		109,109	
貸倒損失		12,792	
租税公課		17,092	
			1,528,441
研究経費			
消耗品費		308,411	
備品費		76,171	
印刷製本費		17,390	
水道光熱費		115,582	
旅費交通費		169,697	
通信運搬費		9,441	
賃借料		8,502	
車両燃料費		635	
保守費		8,553	
修繕費		58,242	
損害保険料		108	
広告宣伝費		3,490	
諸会費		21,965	
会議費		3,187	
報酬・委託・手数料		131,735	
減価償却費		342,077	
租税公課		5,000	
雑費		1,261	
			1,281,455
教育研究支援経費			
消耗品費		101,966	
備品費		16,395	
印刷製本費		22,093	
水道光熱費		56,540	
旅費交通費		9,577	
通信運搬費		18,675	
賃借料		8,968	
車両燃料費		21	
保守費		15,919	
修繕費		14,616	
広告宣伝費		2,460	
諸会費		2,956	
会議費		1,007	
報酬・委託・手数料		172,474	
減価償却費		152,115	

租税公課		4,807	
雑費		7	600,605
受託研究費			1,362,114
受託事業費			239,244
役員人件費			
報酬		52,387	
賞与		15,421	
法定福利費		5,040	72,849
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	5,372,805		
賞与	2,104,433		
退職給付費用	962,426		
法定福利費	892,968	9,332,634	
非常勤教員給与			
給料	203,735		
法定福利費	1,020	204,755	9,537,390
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,598,108		
賞与	547,285		
退職給付費用	321,949		
法定福利費	265,286	2,732,630	
非常勤職員給与			
給料	343,341		
賞与	13,405		
法定福利費	35,852	392,599	3,125,229
一般管理費			
消耗品費		68,893	
備品費		15,567	
印刷製本費		14,943	
水道光熱費		5,908	
旅費交通費		37,454	
通信運搬費		23,387	
賃借料		7,877	
車両燃料費		1,130	
福利厚生費		11,402	
保守費		39,896	
修繕費		56,599	
損害保険料		6,445	
広告宣伝費		7,580	
行事費		357	
諸会費		2,122	
会議費		1,109	
報酬・委託・手数料		122,011	
減価償却費		48,010	
租税公課		11,716	
雑費		1,256	483,673

(注) 人件費について、常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総理大臣策定)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付 金収益	資産見返運 営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金		
平成18年度	546,601	-	546,600	-	-	-	546,600	0
平成19年度	-	9,934,336	9,273,558	41,934	3,270	-	9,318,764	615,571
合計	546,601	9,934,336	9,820,159	41,934	3,270	-	9,865,365	615,572

(15)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成18年度交付分	平成19年度交付分	合計
期間進行基準	-	8,485,303	8,485,303
業務達成基準	-	46,212	46,212
費用進行基準	546,600	742,042	1,288,643
合計	546,600	9,273,558	9,820,159

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
営繕事業	54,000	—	44,242	9,757	
(城北)地域科学技術基盤棟改修	359,184	8,222	321,166	29,794	
計	413,184	8,222	365,408	39,552	

(16)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金(専門職大学院等教育推進プログラム)スクールリーダー養成	20,492	—	2,222	—	—	18,269	文部科学省
大学改革推進等補助金(特色ある大学教育支援プログラム)	16,916	—	—	—	—	16,916	文部科学省
大学改革推進等補助金(現代的教育ニーズ取組支援プログラム)技術者の実践対応力育成	18,837	—	3,678	—	—	15,159	文部科学省
大学改革推進等補助金(現代的教育ニーズ取組支援プログラム)ものづくり教育はままつ10年構想	17,780	—	4,315	—	—	13,464	文部科学省
大学改革推進等補助金(現代的教育ニーズ取組支援プログラム)静岡市中山間地域における農業活性化	13,183	—	2,552	—	—	10,630	文部科学省
大学改革推進等補助金(専門職大学院等教育推進プログラム)実務技能教育指導要綱作成	500	—	—	—	—	500	国立大学法人名古屋大学
大学改革推進等補助金(大学教育の国際化推進プログラム)戦略的国際連携支援	25,000	—	—	—	—	25,000	文部科学省
研究拠点形成費補助金(先進的ITスペシャリスト育成推進プログラム)	5,036	—	—	—	—	5,036	国立大学法人名古屋大学
広域の新事業支援連携等事業費補助金	6,497	—	—	—	—	6,497	関東経済産業局
静岡市結核健康診断費補助金	215	—	—	—	—	215	静岡市
浜松市結核健康診断費補助金	373	—	—	—	—	373	浜松市
合計	124,830	—	12,768	—	—	112,061	

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	(59,408) 59,408	4	(-) -	-
	非常勤	(-) 8,400	3	(-) -	-
	計	(59,408) 67,808	7	(-) -	-
教職員	常勤	(9,622,633) 9,622,633	1,177	(1,284,375) 1,284,375	56
	非常勤	(-) 560,481	627	(-) -	-
	計	(9,622,633) 10,183,114	1,804	(1,284,375) 1,284,375	56
合計	常勤	(9,682,042) 9,682,042	1,181	(1,284,375) 1,284,375	56
	非常勤	(-) 568,881	630	(-) -	-
	計	(9,682,042) 10,250,923	1,811	(1,284,375) 1,284,375	56

- (注1) 役員に対する報酬等の支給基準及び教職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、国立大学法人静岡大学役員報酬規程、国立大学法人静岡大学教職員給与規程、国立大学法人静岡大学役員退職手当規程、国立大学法人静岡大学教職員退職手当規程及び国立大学法人静岡大学外国人教師退職手当規程に基づきます。
- (注2) 支給人員数は、年間平均支給人員数となっています。
- (注3) 常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。
- (注4) 「支給額」欄の上段()内の金額は、承継職員等に係る支給額を内数で記載しています。
- (注5) 支給額には、法定福利費は含まれていません。

(18) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区分	学部等	法人本部	小計	法人共通	合計
業務費用					
業務費	16,080,647	1,666,682	17,747,329	-	17,747,329
教育経費	1,353,427	175,013	1,528,441	-	1,528,441
研究経費	1,281,455	-	1,281,455	-	1,281,455
教育研究支援経費	591,333	9,272	600,605	-	600,605
受託研究費	1,362,114	-	1,362,114	-	1,362,114
受託事業費	237,563	1,680	239,244	-	239,244
人件費	11,254,752	1,480,716	12,735,469	-	12,735,469
役員人件費	-	72,849	72,849	-	72,849
教員人件費	9,534,488	2,901	9,537,390	-	9,537,390
職員人件費	1,720,264	1,404,965	3,125,229	-	3,125,229
一般管理費	222,162	261,511	483,673	-	483,673
財務費用	-	17,723	17,723	-	17,723
小計	16,302,809	1,945,917	18,248,726	-	18,248,726
業務収益					
運営費交付金収益	8,336,977	1,483,181	9,820,159	-	9,820,159
学生納付金収益	6,139,859	183,584	6,323,443	-	6,323,443
受託研究等収益	1,363,147	-	1,363,147	-	1,363,147
受託事業等収益	237,563	1,680	239,244	-	239,244
寄附金収益	274,476	32,914	307,391	-	307,391
施設費収益	39,552	-	39,552	-	39,552
補助金等収益	112,061	-	112,061	-	112,061
資産見返負債戻入	438,759	32,480	471,240	-	471,240
財務収益	-	10,349	10,349	-	10,349
雑益	30,456	257,177	287,633	-	287,633
小計	16,972,855	2,001,369	18,974,224	-	18,974,224
業務損益	670,045	55,452	725,498	-	725,498
土地	19,068,599	14,287,400	33,355,999	-	33,355,999
建物	13,211,826	2,211,808	15,423,635	-	15,423,635
構築物	325,003	321,381	646,384	-	646,384
その他	7,780,112	546,083	8,326,196	5,770,862	14,097,058
帰属資産	40,385,542	17,366,673	57,752,215	5,770,862	63,523,077

(注1) セグメントの区分は、事業の種類別に学部等(附属図書館、保健管理センター等の共同利用施設を含む)と、法人本部とに区分しています。

(注2) 法人本部には、学生等に対する教育活動等を支援する部署が含まれており、所要予算相当額について、学生納付金収益の一部を学部等より配分しています。

(注3) 寄附金収益のうち、国際交流基金、教育研究などの発展のための事業実施基金については、法人本部にて管理していることから法人本部に計上しています。

(注4) 帰属資産の法人共通については、現金及び預金を計上しています。

(注5) 目的積立金の取崩を財源とする費用は次のとおりです。

学部等	88,117
法人本部	27,696
計	115,814

(注6) 各セグメントにおける損益外減価償却相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は、以下のとおりです。

	損益外減価償却相当額	引当外賞与増加見積額	引当外退職給付増加見積額
学部等	938,216	3,110	△ 268,367
法人本部	209,353	1,504	62,126
計	1,147,570	4,615	△ 206,240

(19) 寄附金の明細

区分	当期受入 (千円)	件数 (件)	摘要
学部等	747,797	3,993	うち現物寄附 200,727千円、2,856件
法人本部	100	1	
合計	747,897	3,994	

(20) 受託研究の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部等				
受託研究等収益(国等からの委託)	-	325,060	325,060	-
受託研究等収益(国等以外からの委託)	2,637	697,826	700,463	-
合計	2,637	1,022,886	1,025,523	-

(21) 共同研究の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部等				
受託研究等収益(国等からの委託)	-	-	-	-
受託研究等収益(国等以外からの委託)	89,717	306,630	337,623	58,724
合計	89,717	306,630	337,623	58,724

(22) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
学部等				
受託事業等収益(国等からの委託)	-	89,313	89,313	-
受託事業等収益(国等以外からの委託)	-	148,249	148,249	-
法人本部				
受託事業等収益(国等からの委託)	-	1,680	1,680	-
合計	-	239,244	239,244	-

(23) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金	(650,592) 140,255	336	
特定領域研究	(50,000) —	17	
基盤研究	(446,066) 131,765	195	
萌芽研究	(40,900) —	32	
若手研究	(93,346) 8,490	69	
特別研究員奨励費	(16,200) —	18	
奨励研究	(2,880) —	4	
研究成果公開促進費	(1,200) —	1	
厚生労働省科学研究費補助金	(35,810) 9,990	2	
研究拠点形成費補助金	(89,100) 8,100	1	
新エネルギー・産業技術総合開発 機構産業技術研究事業費助成金	(36,879) 9,099	4	
合 計	(812,381) 167,444	343	

(注) 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しています。

(24)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(24)-1 資産の部 現金及び預金の明細

(単位:千円)

種 別	金 額
現金	2,598
普通預金	4,520,575
当座預金	36,785
定期預金	1,210,901
合 計	5,770,862

(24)-2 負債の部 未払金の明細

(単位:千円)

種 別	金 額
人件費にかかる未払金	1,318,689
リース未払金	203,520
その他諸経費等にかかる未払金	
静岡大学生生活共同組合	77,247
凸版印刷(株)半導体ソリューション事業本部	60,900
(株)建装	42,084
東海理機(株)	22,555
日本オーチス・エレベータ(株)静岡支店	21,262
その他	942,097
小 計	1,166,147
合 計	2,688,357

(25) 関連公益法人等の概況

(1) 関連公益法人等の概要

ア 名称、業務の概要、当法人との関係、役員の名

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名(平成20年3月31日現在)	
財団法人 浜松電子工学奨励会	電子科学に関する研究を助成振興し、もって我が国の電子科学の向上発展に寄与することを目的とする	関連公益法人	理事長 常務理事 理事 理事 理事 監事 監事	萩野 寛(元静岡大学電子工学研究所所長) 吉山 三夫(元静岡大学工業短期大学部事務長) 影山 静夫(元静岡大学工業短期大学部主事) 鈴木 義二 熊川 征司(元静岡大学電子工学研究所所長) 福田 博旦(元静岡大学電子工学研究所事務長) 伊藤 弘(元静岡大学工学部事務長)

イ 関連公益法人等と当法人の取引の関連図
取引の事実がないため記載を省略します。

(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

法人の名称	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額 J=C+F+I
				事業活動 収入	事業活動 支出	事業活動 収支差額	投資活動 収入	投資活動 支出	投資活動 収支差額	財務活動 収入	財務活動 支出	財務活動 収支差額	
				A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H	
財団法人 浜松電子工学奨励会	454,269	3,000	451,269	5,554	5,992	△ 438	4,007	4,007	-	-	-	-	△ 438

(単位:千円)

法人の名称	一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高 K=E+J	
	収益		費用		当期 増減額 C=A-B	一般正味 財産 期首残高 D	一般正味 財産 期末残高 E=C+D	収益		費用等 G	当期 増減額 H=F-G	指定正味 財産 期首残高 I	指定正味 財産 期末残高 J=H+I			
	受取 補助金等 A	その他の 収益	事業費	管理費 その他の 費用				受取 補助金等 F	その他の 収益							
財団法人 浜松電子工学奨励会	5,554	5,531	23	5,992	4,243	1,749	-	△ 438	451,707	451,269	-	-	-	-	-	451,269

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

ア 国立大学法人等が保有する関連会社の株式について
該当事項はありません。

イ 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄付等の明細並びに会費、負担金等の明細
該当事項はありません。

(4) 関連公益法人等との取引状況

ア 関連公益法人等に対する債権債務の明細
該当事項はありません。

イ 関連公益法人等に対する債務保証の明細
該当事項はありません。

ウ 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合
該当事項はありません。